

序 調査の目的と方法、回答者のプロフィール等

(1)調査の目的

阪神・淡路大震災以降、大地震の発生確率を長期的に予測するための観測・調査が精力的に行われ、大規模地震のリスクに関する社会的知識は飛躍的に増大した。そのようなリスク情報を活用し、地域が体系化された防災対策を着実に進めるには、自助、共助、公助をバランスよく組み合わせる必要がある。そのような意味で、防災機関が担うべき役割を正しく知るためには、自助や共助がどのように認識され、またそれぞれについてどの程度実行されているのかを知ることが不可欠である。さらに、地域住民がどのような公助を期待しているのかについても正確に知る必要がある。

三重県、和歌山県、徳島県、高知県の4県は、この30年間に40～50%という高い確率（調査企画時点、現在は50～60%）で発生すると考えられている東南海・南海地震により、大きな被害が発生すると想定されている。中央防災会議が行った被害想定によれば、激しい揺れによる被害だけでなく、巨大な津波による被害が発生する恐れが強い。巨大津波による被害を軽減するには、防潮堤などのハードウェアのみに期待することは適当ではなく、まずは住民の迅速な避難が不可避である。したがって、これらの地域の住民が行うべき防災対策は、単に揺れに対する対策だけでなく、津波からの避難対策も不可欠であり、これらについても詳細に調査する必要がある。

そこで本調査では、三重県、和歌山県、徳島県、高知県の4県を対象に、県民に対する地震・津波に関する意識調査を行い、防災意識や防災対策（揺れ対策と津波避難対策）の現状を把握・分析するとともに、県民の行政機関への要望を詳しく知ることにより、今後の防災対策の進め方に反映させることを目的とする。

(2)調査の方法

上記の目的を達成するために、全県民対象の地震防災対策調査（以下、全県調査もしくは単に「全県」と略称）と津波危険地区住民への地震防災対策（津波避難を中心とする）調査（以下、津波危険地区調査もしくは単に「津波危険地区」と略称）の2つの調査を実施した。調査対象者とサンプル数、サンプリング方法、配布・回収方法、調査票の設計方針と質問項目、回収状況、調査スケジュールは以下の通りである。

【調査対象者、サンプル数、サンプリング方法】

全県調査

- a)対象者：20歳以上の全県民（年齢の上限は設定しない）
- b)サンプル数：2,000人/県（4県合計 8,000人）
- c)調査対象市町村の選定（表1参照）
 - ・人口が2万人以上のすべての市町村（三重18、和歌山10、徳島7、高知9）
 - ・人口2万人未満で、住民が居住している津波危険地区を抱えている全市町村（三重20、和歌山12、徳島8、高知14）
 - ・人口が2万人未満で、津波危険地区がないか、あっても危険地区人口がゼロの市町村（三重28、和歌山28、徳島34、高知30）の中から各県の地域区分ごとのバランスを考慮し、市町村（三重4、和歌山4、徳島10、高知5）を選定した。ただし、選挙人名簿の閲覧が不可能な市町村（今回は1町のみ）は除外した。
- d)サンプリング方法：選挙人名簿に基づき層化2段抽出（等間隔）により行った。

詳細は巻末資料を参照のこと。

表1 調査対象市町村

		全県調査	津波危険地区調査			全県調査	津波危険地区調査		
三重県	人口2万人以上	津波危険地区あり	津市		和歌山県	人口2万人以上	和歌山市		
			四日市市				海南市		
			伊勢市				御坊市		
			松阪市				田辺市		
			桑名市				新宮市		
			鈴鹿市				橋本市	-	
			尾鷲市				有田市	-	
			鳥羽市				那賀郡貴志川町	-	
			熊野市				那賀郡岩出町	-	
			多気郡明和町				伊都郡かつらぎ町	-	
			志摩郡阿児町				有田郡湯浅町		
			津波危険地区なし	上野市			-	有田郡広川町	
				名張市			-	日高郡美浜町	
				亀山市			-	日高郡日高町	
				久居市			-	日高郡由良町	
	いなべ市	-		日高郡南部町					
	眞弁郡東員町	-		西牟婁郡日置川町					
	三重郡菟野町	-		西牟婁郡すさみ町					
	人口2万人未満	津波危険地区あり		桑名郡長島町		西牟婁郡串本町			
				桑名郡木曾岬町		東牟婁郡那智勝浦町			
				三重郡桶町		東牟婁郡太地町			
				三重郡川越町		東牟婁郡古座町			
				安芸郡河芸町		津波危険地区なし	有田郡金屋町	-	
				一志郡香良洲町		日高郡美山村	-		
				一志郡三雲町		西牟婁郡白浜町	-		
				度会郡二見町		東牟婁郡本宮町	-		
			度会郡南勢町						
			度会郡南島町						
			度会郡紀勢町						
			度会郡御園村						
志摩郡浜島町									
志摩郡大王町									
志摩郡志摩町									
志摩郡磯部町									
北牟婁郡紀伊長島町									
北牟婁郡海山町									
南牟婁郡紀宝町									
南牟婁郡鷓殿村									
津波危険地区なし	一志郡嬉野町	-							
	多気郡大台町	-							
	度会郡大宮町	-							
	阿山郡伊賀町	-							

		全県調査	津波危険地区調査			全県調査	津波危険地区調査		
徳島県	人口2万人以上	津波危険地区あり	徳島市		高知県	人口2万人以上	高知市		
			鳴門市				安芸市		
			小松島市				南国市		
			阿南市				土佐市		
			津波危険地区なし	名西郡石井町			-	須崎市	
			板野郡藍住町	-			中村市		
			麻植郡鴨島町	-			宿毛市		
			板野郡北島町**	-			津波危険地区なし	香美郡土佐山田町	-
								吾川郡伊野町	-
			人口2万人未満	津波危険地区あり			那賀郡那賀川町		津波危険地区あり
	海部郡由岐町					土佐清水市			
	海部郡日和佐町					安芸郡東洋町			
	海部郡牟岐町					安芸郡安田町			
	海部郡海南町					香美郡赤岡町			
	海部郡海部町					香美郡香我美町			
	海部郡穴喰町					香美郡夜須町			
	板野郡松茂町					香美郡吉川村			
	勝浦郡勝浦町	-				吾川郡春野町			
	名西郡神山町	-				高岡郡中土佐町			
	那賀郡相生町	-	高岡郡窪川町						
板野郡板野町	-	幡多郡佐賀町							
美馬郡脇町	-	幡多郡大方町							
美馬郡一字村	-	幡多郡大月町							
美馬郡穴吹町	-	津波危険地区なし	安芸郡馬路村	-					
三好郡三野町	-		香美郡物部村	-					
三好郡池田町	-		長岡郡本山町	-					
三好郡三加茂町	-		高岡郡橋原町	-					
			幡多郡西土佐村	-					

* 印は調査対象市町村、- は調査対象とならなかった市町村
 **選挙人名簿閲覧が出来なかったため調査対象から除外した。

津波危険地区調査

- a)対象者：東南海・南海地震による津波で、全域もしくはそのほとんどが浸水深1m以上と想定されている地域（町丁目・大字）に居住している20歳以上の全県民
- b)サンプル数：2,000人/県（4県合計 8,000人）
- c)サンプリング方法：選挙人名簿より等間隔抽出。詳細は巻末資料を参照のこと。

以上の方針に基づき、表1に示した市町村を調査対象にし、サンプル数を割り当てた。各市町村の割り当てサンプル数については巻末資料1を参照のこと。

【配布・回収方法】

- ・配布、回収ともに郵送法によった。

【調査票の設計方針と質問項目】

調査票の設計にあたっては、すでに「調査の目的」で述べたように、大規模地震に関するリスク情報と県民の地震防災意識、そして県や市町村による地震防災対策の間のダイナミックな関係を明らかにすることができるように、図1に示したような枠組みに基づき、調査票の設計を行った。

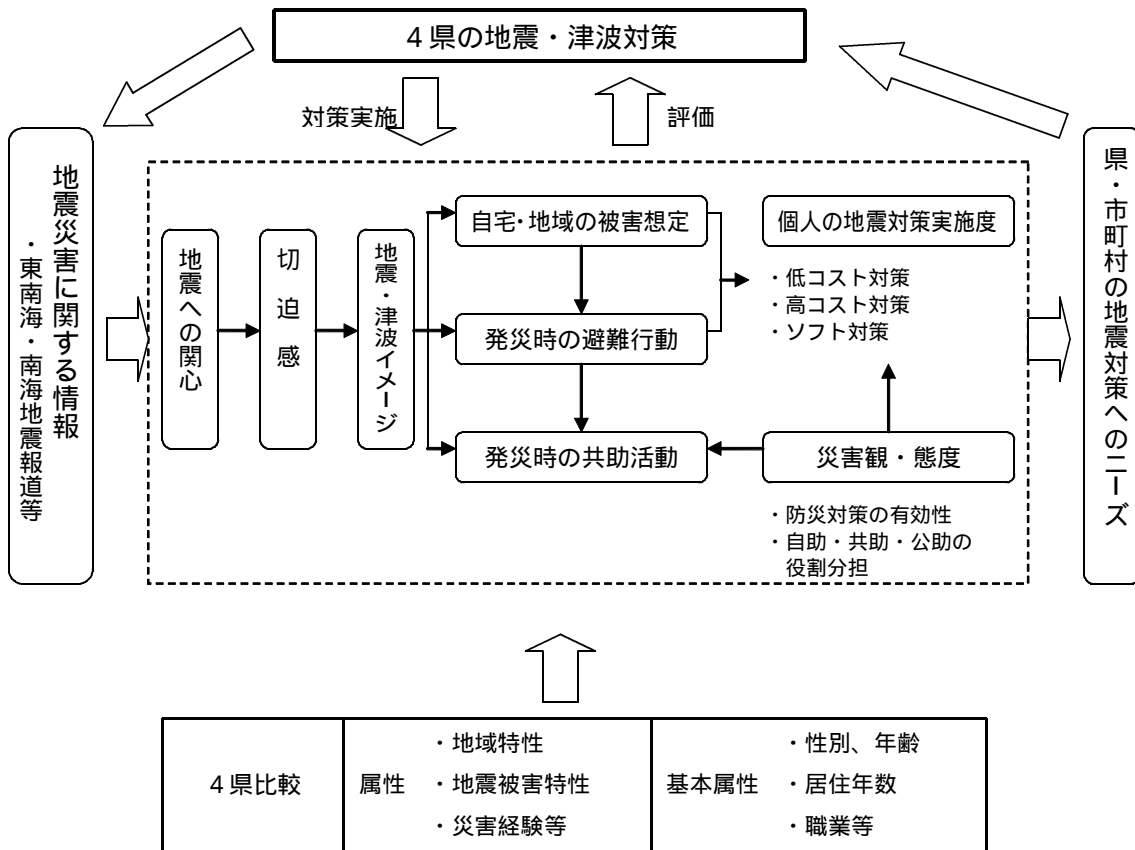


図1 調査票設計のための基本枠組み

具体的には、以下の8点が明らかになるように調査票を設計した。

- 1)県民が東南海・南海地震（津波）に対して、どの程度の関心を持ち、基礎的な知識をどのくらいもっているのか、またその情報をどのようなメディアから入手しているのか。
- 2)東南海・南海地震の揺れと津波による家庭及び地域の被害をどの程度と認識しているのか。津波に関する正確なイメージをどの程度もっているのか。

- 3)家庭において、どの程度の地震防災対策を実施しているのか。自宅の耐震化、家具の固定等の比較的成本がかかる対策と非常持ち出し品の準備などの低コスト対策のそれぞれについてどの程度実行しているのか。
- 4)地震発生後に避難する意向はあるのか。津波危険地区からの避難はいつどのようなタイミングで、どのような手段を使って行うことを考えているのか。自己シミュレーションで予測した場合、避難にどの程度の時間がかかると予想しているのか。
- 5)地域でどのような被害が予想され、そのとき地域での共助はどの程度可能と考えているのか。共助に必要な資機材や人材を把握しているのか。
- 6)県や市町村に対して、どのような地震防災対策をすべきと考えているのか
- 7)地震防災対策の有効性や自助、共助、公助の役割分担をどのように考えているのか。
- 8)調査設計中の2004年9月5日に発生した紀伊半島南東沖地震時の津波危険地区住民の対応行動を明らかにする。
- ・調査項目は表2に示す通り10の領域から成り立っている。調査票については巻末資料2-1、2-2を参照のこと。

表2 住民アンケート調査項目

調査の仮説及び設問	全県調査	津波危険地区
平成16年9月5日東海道沖地震に関する緊急調査		
9/5地震発生時の居場所	-	問1
津波が来るかどうか	-	問2
津波が来るまでの時間	-	問3
津波警報・注意報の認識	-	問4
避難よびかけの認識	-	問5
地震直後の避難行動有無	-	問6
1)地震・津波に対する認識		
東南海・南海地震への関心	問1	問7
東南海・南海地震の切迫性認識	問2	問8
東南海・南海地震関連知識の保有度(浸透度)	問3	問9
ふだんの地震・地震災害関連情報の入手手段	問4	-
地震対策の周知事項	問31	問30
2)東南海・南海地震同時発生時の被害イメージ		
強い揺れの継続時間	問5	問10
自宅被害、室内の被害(家具等の転倒等)	問6	問11
自分や家族の死傷可能性	問7	問12
地域で想定される被害	問9	問13
3)地震発生後の行動		
避難の可能性(避難の理由、どこに、避難手段、避難時の携行品、避難に車や船を使うか・使用する理由)	問19	-
避難に関連する防災対策の要望	問20	-
4)津波による被害イメージ		
津波の高さ、来襲時間	問8	問14
津波イメージ:津波の来襲形態(押し引きか、海面上昇、早さ)、津波テンデンコへの意見等	-	問21
津波をハード対策で防げるか	問35 j	問15
自宅は、津波危険地区内か、外か。	F 8	-
津波による自宅の浸水高さ	-	問16
津波による自宅被害	-	問17
津波による地域の被害	-	問18
5)地震発生後の津波避難行動		
津波避難の可能性(いつ、どこに、手段)	-	問19
津波避難に関連する防災対策の要望	-	問20
6)地域の被害		
地域内で起きそうな被害	(問9)	(問9)
地域住民での共助活動の実施可能性(救助、消火、けが人搬送、避難所運営、炊き出し)	問10	-
共助活動のための資源情報の把握	問11	-
共助活動実施のために充実・整備が必要な資機材等	問12	-
共助活動人材の把握	問18	-

7)家庭における地震防災対策の実施状況		
ソフト対策 ・避難(場)所確認、連絡方法 ・防災(同報)無線の設置状況、ふだんの聞こえ具合、有効性評価 ・地域の防災組織：自治会(町内会)への加入状況 自主防災組織への加入、活動度、必要性、 自主防災組織の有効性 ・自宅の防災対策の実施状況(自助) ・防災対策の実施及び参加状況(自助・共助) ・訓練参加、訓練の有効性 低コストハード対策： ・消火器、ガラス破損防止、非常持ち出し品準備 ・食料品の保有度 高コストハード対策と県・市町村の促進策へのニーズ - 1 自宅の耐震化 ・自宅の構造等 ・建設年 ・住宅の耐震診断と補強：現状、意向 ・県・市町村の個人住宅の耐震化対策へのニーズ - 2 家具の固定 ・現状、固定しない理由 ・県・市町村の家具類固定対策へのニーズ - 3 ブロック塀、石塀、門柱の耐震診断と補強 ・保有状況、点検の現状、補修意向 ・県・市町村のブロック塀等の対策ニーズ	問29-1.2.3. 問13 問14 問15 問16 問17 問29 問32 問33 問29 問30 問21 問22 問23 問24 問25 問26 問27 問28	問29-1.2.3. 問22 問23 問24 問25 - 問29 問31 問32 問29 問29-11. 問26 - 問26付 - 問27 - 問28 -
8)県や市町村の地震防災対策へのニーズ		
地域防災力の強化策 全般的な地震防災対策へのニーズ	問34 問36	- 問33
9)災害観		
防災対策の有効性 自助、共助、公助の役割分担意識：事前、直後、避難、復興段階	問35	-
10)フェースシート		
性別	F 1	F 1
年齢	F 2	F 2
居住年数	F 3	F 3
職業(有職時の職業)	F 4	F 4
家族構成(同居人数、弱者の存在)	F 5	F 5
近所づきあい	F 6	F 6
災害経験	F 7	F 7
昔起きた地震や津波の伝聞	F 9	F 8
地震保険等への加入状況	F 10	F 9

【調査スケジュール】

- ・平成16年8月20日～1週間程度：サンプリング作業
- ・平成16年9月24日から郵送開始
- ・平成16年9月30日：締め切り(津波危険地区調査)
平成16年10月4日：締め切り(全県調査)
1回督促状を送付(10月上旬)
- ・平成16年10月～11月末：データ入力とクリーニング

【回収状況】

回収状況を表3に示した。4県すべて、また全県、津波危険地区ともに50%台の回収率であった。

郵送法による調査回収率としてはかなり高い方である。因みに静岡県における同様の調査(「東海地震についての県民意識調査」平成15年度実施)では64.4%の回収率であった。

表3 各県別有効回収数等

		発送数	有効回収数	回収率
全県調査	三重県	2,000	1,126	56.3%
	和歌山県	2,000	1,165	58.3%
	徳島県	2,000	1,084	54.2%
	高知県	2,000	1,098	54.9%
		発送数	有効回収数	回収率
津波危険地区調査	三重県	2,000	1,175	58.8%
	和歌山県	2,000	1,163	58.2%
	徳島県	2,000	1,038	51.9%
	高知県	2,000	1,047	52.4%

各県内の各市町村別の有効回収数等については巻末資料3を参照のこと。

(3)回答者のプロフィール

【性別と年代分布】

回答者の性別と年代別分布及び総務省統計局による各県の性別、年代別人口分布を表4に示した。回答者の性別、年代別構成比を総務省統計局の人口統計と比較すると、統計局による男女比が46.9%対53.1%であるのに対して、今回の全県調査回答者（4県全体）における男女比は44.0%対54.4%、無回答1.7%であり、ほぼ一致している。他方、年代分布について統計局による構成比と今回の全県調査回答者の年代構成比を対比してみると、20歳代が14.4%（統計局）に対して8.4%（今回調査）、30歳代が15.7%に対して12.9%、40歳代が15.2%に対して15.2%、50歳代が18.9%に対して20.8%、60歳代が15.9%に対して19.7%、70歳代以上が20.0%に対して21.4%となっており、今回調査では統計局の年代分布に対して、20～30歳代が少なく、50歳代以上がやや多くなっていることがわかる。

津波危険地区については統計データが整備されていないため、今回の調査でサンプリングにより抽出した段階での男女と年代分布構成比を回収サンプルの構成比と比較してみると、男女比が48.5%対51.5%（選挙人名簿からの抽出サンプルの構成比）に対して回答者（4県全体）では42.2%対57.2%、無回答0.6%で、やや女性の方が多くなっている。また、年代分布をみると、20歳代が11.8%（抽出段階）に対して9.1%（回収段階）、30歳代が14.8%に対して12.3%、40歳代が14.7%に対して14.7%、50歳代が18.9%に対して19.7%、60歳代が17.1%に対して20.7%、70歳代以上が22.7%に対して23.0%となっており、やはり20～30歳代がやや少なく、50～60歳代がやや多くなっている。

他の多くのサンプリング調査でも若い人の回収率が低く、中高年の回収率が高くなる傾向があり、今回の調査も同様の傾向を示していると言えよう。したがって、今回の調査結果をみる際に、この年代分布の歪みを念頭に置くことが必要と考えられる。

表4 回答者の性別・年代別構成比

(単位%)

	調査数	性別			年齢							
		男性	女性	無回答	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	無回答	
全県調査	4県全体	4,473	44.0	54.4	1.7	8.4	12.9	15.2	20.8	19.7	21.4	1.7
	統計局%		46.9	53.1	-	14.4	15.7	15.2	18.9	15.9	20.0	-
	三重県	1,126	45.0	53.9	1.1	9.5	12.9	15.0	20.4	20.7	20.2	1.3
	統計局%		47.8	52.2	-	15.1	17.0	15.4	18.7	15.7	18.0	-
	和歌山県	1,165	45.2	53.0	1.9	8.1	14.1	15.3	19.4	19.6	21.8	1.8
	統計局%		46.2	53.8	-	13.8	15.7	15.0	18.8	16.3	20.3	-
	徳島県	1,084	42.6	55.3	2.1	8.6	12.7	16.1	22.9	18.6	18.9	2.1
	統計局%		46.5	53.5	-	14.2	14.7	15.4	19.0	15.6	21.1	-
津波危険地区調査	4県全体	4,423	42.2	57.2	0.6	9.1	12.3	14.7	19.7	20.7	23.0	0.5
	抽出%	8,000	48.5	51.5	-	11.8	14.8	14.7	18.9	17.1	22.7	-
	三重県	1,175	42.4	56.9	0.7	10.1	13.0	14.9	18.6	20.2	22.8	0.3
	抽出%	2,000	47.3	52.7	-	12.7	15.9	14.6	17.8	17.3	21.9	-
	和歌山県	1,163	44.6	54.9	0.4	7.9	12.0	13.8	19.0	21.9	24.8	0.4
	抽出%	2,000	45.9	54.1	-	10.7	14.3	13.4	18.4	17.6	25.8	-
	徳島県	1,038	42.5	57.0	0.5	9.5	11.7	13.9	19.7	22.0	22.7	0.6
	抽出%	2,000	45.8	54.2	-	12.8	14.1	14.0	18.6	17.6	23.1	-
	高知県	1,047	39.1	60.3	0.7	8.7	12.6	16.0	21.6	18.8	21.5	0.8
	抽出%	2,000	46.9	53.1	-	11.3	15.1	16.9	20.8	15.9	20.1	-

(注) 統計局% : 20歳以上の性別・年代別人口構成比(平成15年10月1日現在)総務省統計局資料より作成
(<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2003np/index.htm>)

抽出% : 津波危険調査対象者抽出段階の性別・年代別構成比(平成16年12月31日における満年齢)

【居住年数と職業】

居住年数を表5に示した。4県とも「30年以上」居住している人が4割程度おり、大都市圏と比べるとはるかに同一地域に長年にわたり居住している人が多いことがわかる。高知県と和歌山県では「30年以上」がやや少なく、「5年未満」がやや多くなっている。また、津波危険地区の方が全県よりも「30年以上」が多少多くなっている。年代との関連が強く、60歳代以上では6割以上が「30年以上」現在いる地域に居住しているのに対して、30歳代は約半数が10年未満しか居住していない。

表5 居住年数の分布

(単位%)

		居住年数					
		5年未満	5～10年未満	10年～20年未満	20年～30年未満	30年以上	無回答
全県調査	4県全体	10.7	9.8	16.5	19.1	42.1	1.8
	三重県	9.1	8.4	17.4	19.8	44.0	1.2
	和歌山県	11.7	9.9	16.5	19.4	40.7	1.9
	徳島県	9.7	10.5	15.2	17.8	44.5	2.3
	高知県	12.4	10.5	16.9	19.2	39.3	1.6
津波危険地区調査	4県全体	10.6	8.3	15.4	19.1	45.4	1.1
	三重県	8.9	6.6	14.6	20.1	48.6	1.2
	和歌山県	10.3	7.8	15.5	18.5	46.5	1.4
	徳島県	10.2	8.2	13.1	20.3	47.4	0.8
	高知県	13.5	11.0	18.5	17.3	38.7	1.1

表6に職業構成を示した。4県とも勤め人がもっとも多く全体の約1/3を占め、次に主婦と無職（退職を含む）が約2割、商工自営業と農林漁業が1割強という構成になっている。津波危険地区では漁業従事者の割合が注目されるが、4県平均でわずか3.0%という低い割合に留まっている。

当然、年代により職業構成が大きく変わり、20～50歳代では勤め人が5～6割と高いが、60歳代になると勤め人が1割台と急減し、代わりに無職が急増する。70歳代になると無職が過半数となる。

表6 職業構成 (単位%)

		職 業							無回答
		勤め人	商工自 営業	農林業	漁業	主婦	無職 (退職)	その他	
全 県 調 査	4県全体	35.1	8.3	5.4	0.5	22.2	21.0	5.3	2.2
	三重県	36.1	7.6	3.2	0.5	23.8	21.0	5.9	1.9
	和歌山県	32.5	8.3	5.6	0.4	25.0	20.9	4.8	2.4
	徳島県	36.5	10.0	5.9	0.5	22.0	18.6	4.2	2.3
	高知県	35.5	7.5	6.8	0.5	17.8	23.3	6.3	2.3
津波 危険 地区 調 査	4県全体	33.0	10.0	3.0	3.1	22.2	22.4	5.1	1.2
	三重県	36.3	8.3	1.7	3.7	22.0	22.0	4.7	1.4
	和歌山県	28.7	12.6	2.7	1.5	24.8	23.9	5.0	0.9
	徳島県	32.0	8.3	4.3	4.7	21.6	23.5	4.7	0.9
	高知県	35.1	10.7	3.6	2.7	20.2	20.2	5.9	1.5

【家族人数と家族構成】

同居している家族の人数と構成を表7（次ページ）に示した。同居している家族人数をみると、2人がもっとも多く約3割、3人が2割強、4人が2割弱、5人以上が2割強で、1人（独居）は1割弱となっている。「6人以上」を7人とみなして、平均家族人数を算出すると、4県平均で全県が3.43人、津波危険地区が3.28人と津波危険地区の方がやや少ない。県による違いもわずかにみられ、高知県と和歌山県がやや少なく、三重県と徳島県がやや多くなっている。年代との関係を見ると、40歳代では同居家族数がかつとも多く、60歳代以上が少なくなる傾向を示している。

家族の中に災害時の避難等に援護を必要とする人がどの程度いるかを尋ねたところ、同居している家族に「3歳以下の乳幼児」がいる人は7%前後、「4歳以上小学校入学前の子ども」が5～6%、「小学生」が11～12%、「70歳以上の人」が4割強、「日常生活で介護を必要とする人」が8%前後、以上あげたような人はいないという回答が3割程度いた。6割前後の回答者の同居家族の中に、このような災害の避難等に際して何らかの支援を必要とする可能性がある人がいることになる。この事実は、避難等の行動が単なる個人の意思決定の問題ではなく、これらの同居家族の安全確保という問題も同時に考える必要があることを物語っている。

表7 家族人数と家族構成

(単位%)

		同居人数						
		1人(独居)	2人	3人	4人	5人	6人以上	無回答
全 県 調 査	4県全体	7.6	30.0	21.4	17.9	10.9	10.6	1.6
	三重県	6.0	28.1	19.5	19.1	12.8	13.2	1.3
	和歌山県	7.4	32.0	21.8	16.9	11.6	8.8	1.5
	徳島県	6.5	25.3	22.3	19.6	11.7	12.3	2.2
	高知県	10.4	34.5	22.0	16.1	7.5	8.1	1.4
津波 危険 地区 調 査	4県全体	8.4	30.7	23.7	17.6	9.9	8.9	0.7
	三重県	7.4	28.8	21.7	18.8	10.5	12.1	0.8
	和歌山県	8.5	32.6	24.7	17.8	8.9	7.1	0.4
	徳島県	6.4	28.8	23.9	18.5	10.7	11.0	0.8
	高知県	11.5	32.9	24.7	15.2	9.6	5.3	0.9

同居家族の属性

		3歳以下の 乳幼児	4歳以上 小学校入学 前の子ども	小学生	70歳以上の 人	日常生活 で介護を 必要とする 人	左記の人は いない	無回答
全 県 調 査	4県全体	6.7	6.1	12.4	42.6	8.2	29.1	12.1
	三重県	7.9	6.3	13.1	42.8	8.3	29.9	9.9
	和歌山県	6.3	6.7	13.0	40.7	6.8	28.7	13.5
	徳島県	6.2	6.5	12.7	44.5	9.1	28.2	12.3
	高知県	6.6	5.1	10.9	42.5	8.7	29.5	12.9
津波 危険 地区 調 査	4県全体	6.5	5.3	11.3	42.6	7.9	30.2	11.9
	三重県	7.1	5.4	11.1	43.3	8.0	29.5	12.3
	和歌山県	6.9	5.2	11.2	44.2	8.1	29.6	10.6
	徳島県	6.1	5.3	12.2	44.7	9.2	28.6	11.4
	高知県	5.7	5.4	10.7	37.9	6.5	33.3	13.3

【近所づきあい】

近所づきあいの程度は地域の自主防災をはじめとする防災対策に大きな影響を及ぼすことが予想されるが、表8に示したように、4県とも近所の人に「留守を頼んだり親しく話をする」と「顔が合えばあいさつする程度」の人が共に1/3程度を占めており、近所づきあいが比較的密な地域と言えよう。4県を比較すると、徳島県が「留守を頼んだり親しく話をする」割合がやや少なく、逆に「顔が合えばあいさつする程度」がやや多くなっている。

近所づきあいにもっとも影響するのは年代と居住年数であり、高齢になり、居住年数が長くなるほど近所づきあいが密になる。居住年数が30年以上で70歳以上の人では実に50%以上の人「留守を頼んだり親しく話をする」と回答している。また男性より女性の方が近所づきあいが密である。

表8 近所づきあいの程度

(単位%)

		近所とのつきあいについて				無回答
		留守を頼んだり親しく話をする	ときどき立ち話を する程度	顔が合えばあい さつをする程度	ほとんど つきあいが ない	
全 県 調 査	4県全体	32.9	29.0	32.1	4.0	1.9
	三重県	33.6	29.4	31.5	4.3	1.2
	和歌山県	35.5	29.8	29.5	3.4	1.8
	徳島県	28.6	29.6	35.1	4.0	2.7
	高知県	33.8	27.2	32.5	4.4	2.1
津波 危険 地区 調 査	4県全体	32.8	30.5	31.5	4.0	1.2
	三重県	35.4	30.4	28.4	4.2	1.6
	和歌山県	38.3	31.4	27.3	2.1	0.9
	徳島県	25.4	32.3	36.3	4.9	1.1
	高知県	31.1	27.8	34.9	5.3	1.0

【災害経験】

災害経験も災害への関心や防災対策に大きく影響する。そこで、自然災害に絞り、被害を受けたことがあるか否かを尋ねた。その結果、表9に示したように、何らかの自然災害により被害を受けた経験がある人が6割を超えていることがわかった。内閣府大臣官房政府広報室が行った全国調査（対象20歳以上）によると、「今までに災害によって被害を受けたり、身近に危険を感じたことがある」人は45.0%に留まっており（世論調査報告書「防災に関する世論調査」平成14年9月調査）これと比べると「被害を受けた」人が6割以上というのは非常に高いと言えよう。被害を受けた災害種は、台風がもっとも多く、全県（4県平均）で46.3%、津波危険地区で50.1%に達している。平成16年に異常に多くの台風が日本に上陸したことが大きく影響しているものと考えられる。次に多いのが豪雨災害で1割強、さらに地震と河川の氾らんが1割前後で続いている。津波は、当然であるが、津波危険地区で7.3%と高く、全県では2.1%と低くなっている。高潮も津波と同様に津波危険地区で高くなっている。土砂災害は津波とは逆で、全県の3.0%に対して、津波危険地区では1.4%と低い。竜巻と火山噴火はともに経験者はほとんどいない。

全国調査の結果と比較すると、台風が2倍多く、地震はかえって少なく、津波と高潮はやや多いということになる。

表9 自然災害による被害経験

（単位％）

		これまでに被害を受けた自然災害										
		河川の氾らん	土砂災害	台風	豪雨災害	地震	火山噴火災害	竜巻	高潮	津波	その他	なし
全県調査	4県全体	9.1	3.0	46.3	11.2	9.3		0.6	1.9	2.1	5.8	38.9
	三重県	8.9	1.9	43.0	9.1	8.4		0.3	2.1	1.8	6.7	41.9
	和歌山県	7.6	3.0	43.3	8.3	9.4		0.3	1.8	3.1	5.0	43.7
	徳島県	7.5	3.1	49.4	8.9	9.2		0.4	1.8	1.0	6.5	36.9
	高知県	12.4	3.9	50.1	18.9	9.9		1.4	1.7	2.6	5.0	32.6
津波危険地区調査	4県全体	9.8	1.4	50.1	11.6	11.3	0.1	0.6	4.1	7.3	2.8	36.0
	三重県	11.5	1.3	51.0	9.1	9.4	0.1	0.6	5.3	6.2	2.6	38.6
	和歌山県	7.9	1.4	46.7	6.4	10.0	0.1	0.7	2.1	8.3	3.0	40.8
	徳島県	6.1	1.2	54.4	9.0	15.2	0.1	0.1	5.5	10.4	3.0	32.5
	高知県	13.7	2.0	48.7	23.0	10.9	0.1	0.9	3.4	4.4	2.8	31.1
全国調査*		8.0	3.0	23.0	9.0	16.6	0.2	0.5	0.4	1.2	0.5	55.0

*内閣府大臣官房政府広報室「防災に関する世論調査」平成14年9月調査

【地震・津波伝承】

子どもの頃、昔起きた地震や津波について、親や祖父母、近所の人から話を聞いた経験があると、地震や津波についての知識や怖さが頭の中にたたき込まれ、地震や津波への準備や対応行動に大きく影響する。そのような地震・津波伝承がどの程度なされてきたのかをみると、表10のようになる。全県調査の結果をみると、4県平均で16.2%の人が「くり返し聞いたことがある」、33.0%が「時々聞いた」と回答している。ほぼ半数の人が昔の地震や津波の伝承を受けていたということになる。津波危険地区では伝承率が4県平均で26.4%と全県より10.2%も多くなっている。また、県による違いも少しみられ、全県調査では和歌山県と高知県が多く、徳島県で少なくなっている。津波危険地区では高知県が「くり返し聞いたことがある」割合が少ない。伝承を受けた割合は、高齢者、居住年数が長い人、漁業従事者の人で多くなっている。

伝承を受けたことがある人に対して、その話を聞いて、地震や津波がこわいと思ったかどうかを尋ねた結果、「非常にこわいと思った」人が約半数に達し、「こわいと思った」人（約4割）を加えると、ほぼ9割の人が「こわいと思った」ことになる。子どもの時に聞いた話が非常に印象深く頭に焼き付けられている様子がうかがえよう。女性や高齢者ほど

「こわいと思った」割合が多くなっている。

表10 地震や津波の伝承と伝承された話の印象

(単位 %)

		昔の地震や津波について家族や近所の人から聞いた経験の有無				その話を聞いて、地震や津波に対して思ったこと				
		くり返し聞いたことがある	時々聞いた	ない	無回答	非常にこわいと思った	こわいと思った	さほどこわいと思わなかった	まったくこわいと思わなかった	無回答
全 県 調 査	4県全体	16.2	33.0	37.5	13.3	49.6	38.3	5.7	0.4	6.1
	三重県	16.3	32.1	38.6	13.0	46.4	40.4	6.2	0.2	6.8
	和歌山県	17.0	34.6	35.2	13.2	54.4	35.1	4.8	0.5	5.2
	徳島県	13.7	31.9	42.6	11.8	43.3	44.1	6.1	0.4	6.1
	高知県	17.6	33.4	33.9	15.1	53.0	34.5	5.7	0.4	6.4
津波 危険 地区 調査	4県全体	26.4	41.2	22.2	10.2	46.5	43.1	5.9	0.2	4.3
	三重県	27.6	36.2	26.5	9.8	49.3	41.0	5.5	0.5	3.7
	和歌山県	30.4	41.9	16.2	11.6	48.9	41.3	5.7	-	4.0
	徳島県	26.5	42.3	20.5	10.7	42.7	46.6	6.7	-	3.9
	高知県	20.6	44.9	25.7	8.8	44.3	44.0	5.7	0.4	5.5

地震・津波伝承の内容を自由記述により聞いたところ、記憶に残っている伝承は基本的に、1)どのような災害に、2)どこで遭い、3)災害はどのように襲ってきたのか、4)その時、どのような対応行動がとられ、5)どのような被害がでたのか、6)救援活動はどうだったのか、7)その教訓は何だったのか、8)誰に聞いたのか、9)その他という9つの要素の組み合わせであることがわかった。それぞれの要素の具体的内容と回答者全体に対する記述割合(%)は、表11に示した通りである。伝承の記述内容は回答者一人あたり平均で1.86の要素からなっており、災害種別・名称と来襲の様子、被害状況の組み合わせが多くなっている。

災害伝承に関して何らかの記述があったのは、全県(4県平均)で回答者全体の31.8%であったが、県による違いは少なく、50歳代以上、漁業従事者、近所づきあいが密な人では記述率が高くなっている。災害伝承の記述にもっとも影響しているのは、当然ではあるが、被災体験である。複数の災害で被災体験がある人の場合は44.2%、ひとつだけ経験している人では33.0%、ひとつも経験がない人では24.3%と大きな違いがある。

表11 地震・津波伝承の内容（構成要素）と記述者の割合(%)

1 . 災害種別・災害名称(全回答者に対する割合 = 24.4%)
1.1 一般的な災害種別(10.0%) : 地震、津波、水害、台風
1.2 災害名称(14.5%) : 関東大震災、南海地震、東南海地震、阪神・淡路大震災、三陸津波、昭和初期の津波、伊勢湾台風
2 . 被災場所(3.9%)
2.1 具体的な地名 : 海山町、大湊町、尾鷲、津、・・・
3 . 災害来襲の様子(12.3%)
3.1 地震来襲の様子 : すごい揺れ、家の中にいられないくらいひどい揺れ 地鳴り(ゴーツという音)、地割れ
3.2 津波来襲の様子 : 海の水が引く、海底が見える、津波の速さ、引潮のすごさ
3.3 堤防決壊
4 . 対応行動(実際)(4.5%)
4.1 揺れへの対応 : 立っていられず座り込む、・・・
4.2 避難・退避行動 : 竹藪に避難、大木の根元に、高台に避難、机の下に潜る
4.3 出口確保等 : 戸や障子を開ける / 開けられない、電気やガスのブレーカーを切る
4.5 不適切行動 : 潮が引いたときに貝や魚を捕りに行った、押しの第1波が引いたときに荷物を取りに戻って巻き込まれた
5 . 被害の状況(12.7%)
5.1 家の被害 : 家屋倒壊、流出、水没、沈下、浸水等
5.2 家財等の被害 : 家具被害、家財流出、落下物、風呂のタイル・レンガなどの崩落、障子破損、壁にヒビ
5.3 塀等の被害 : 塀の被害、門柱、石垣、煙突などの被害
5.4 火災 : 延焼、焼け野原
5.5 道路被害 : 道路亀裂、電柱倒壊
5.6 死傷者の発生 : 津波に流されて死亡
6 . 救助、救援活動の様子(0.5%)
6.1 救援活動 : おにぎり配布
7 . 対応行動の教訓(1.1%)
7.1 避難・退避行動 : 竹藪に避難すべき
8 . 聞いた相手(2.5%)
8.1 祖父母、両親、親戚
8.2 近所の人、知人など
9 . その他(1.8%)
稲むらの火(0.7%)